



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢部彰造  
 問合せ先責任者 (役職名)財務室長 (氏名)柳野陽一 TEL (0545)36-1000  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,230	3.5	598	33.0	676	30.1	417	—
18年9月中間期	33,070	△7.2	449	23.9	520	10.1	33	—
19年3月期	67,347		960		1,122		290	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	40	31	—	—
18年9月中間期	3	17	—	—
19年3月期	27	88	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	31,858		11,645		36.6		1,139 08	
18年9月中間期	32,598		11,389		34.9		1,092 08	
19年3月期	32,716		11,556		35.3		1,109 65	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,647百万円 18年9月中間期 11,389百万円 19年3月期 11,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	709		301		△760		1,493	
18年9月中間期	1,244		△1,254		27		1,072	
19年3月期	2,397		△1,696		△511		1,243	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	7	50	15	00
20年3月期(実績)	7	50	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	7	50	15	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,000	△2.0	1,100	14.5	1,300	15.9	430	47.9	41	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,540,200株 18年9月中間期 10,540,200株 19年3月期 10,540,200株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 316,254株 18年9月中間期 110,854株 19年3月期 125,854株

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,616	7.1	439	30.5	581	31.4	212	118.8
18年9月中間期	19,248	△7.6	336	95.1	442	66.8	96	—
19年3月期	40,136	—	808	—	1,010	—	361	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20	48
18年9月中間期	9	29
19年3月期	34	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	27,406	11,202	11,202	40.9	1,095	67		
18年9月中間期	28,272	11,141	11,141	39.4	1,068	29		
19年3月期	28,541	11,315	11,315	39.6	1,086	55		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,202百万円 18年9月中間期 11,141百万円 19年3月期 11,315百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,000	2.2	810	0.2	1,030	1.9	400	10.5	38	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 20年3月期の連結及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当期中において新たに自己株式を取得したため、この取得を反映した予想期中平均株式数を用いて算定した数値に修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、依然として高い水準で推移している原油価格の影響や、サブプライム・ローンに端を発する金融市場の混乱等のマイナス面はあったものの、好調な企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。

当小売業界におきましては、原油価格の高騰による仕入価格の上昇、競争激化による販売価格の低下等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは期中に3店舗の開店をいたしました。業務用食料品販売店「業務スーパー」の御殿場店・富士吉田店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として登呂店の1店舗であります。

一方、期中において閉店した店舗はありませんでした。

これらの店舗政策を進めるとともに、既存店においても、お客様の声を迅速に店舗運営に反映し、お客様に選ばれる店舗作りに努めてまいりました。

売上高につきましては、依然として厳しい価格競争を強いられる状況の中、夏物商品の販売が好調だったこともあり、堅調に推移いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、作業改善の更なる推進により人件費の抑制を図るとともに、前期において業態変換が完了したことによる販売促進コストの低減等、より効率的な店舗運営に努めてまいりました。

また、事業の選択と集中という観点から、平成19年10月1日付で当社の連結子会社でありました㈱東海テックランドの株式をすべて譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は342億3千万円（前年同期比103.5%）、経常利益は前連結会計期間における業態変換の完了による販売促進費の削減効果等により、6億7千6百万円（前年同期比130.1%）となり、中間純利益につきましては4億1千7百万円（前年同期比1,259.8%）となりました。

通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績は既公表数値を上回ったものの、当社グループをとりまく小売業界においては、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

期初に発表した業績予想の売上高、営業利益につきましては、前述の㈱東海テックランドの影響で修正致しましたが、不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルド、減損損失の認識のリスク等を勘案いたしまして、経常利益、当期純利益につきましては予想数値を変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比較して8億5千7百万円減少し、318億5千8百万円となりました。これは定期預金の解約等による流動資産の減少額5億2千6百万円、固定資産の減少額3億3千万円等によるものであります。

負債につきましては、9億4千7百万円減少し202億1千3百万円となりました。これは社債の償還等による流動負債の減少額7億9千6百万円、固定負債の減少額1億5千万円等によるものであります。

純資産につきましては、8千9百万円増加し、116億4千5百万円となりました。これは剰余金の配当による減少額7千8百万円、自己株式の取得による減少額1億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少額7千7百万円等があったものの、中間純利益による増加が4億1千7百万円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益6億3千1百万円を計上いたしました。また、仕入債務の減少額1億7千7百万円、前期決算にかかる法人税等の確定納付による減少額2億5千8百万円等により7億9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入6億6千万円やこの上期においては比較的大きな出店がなかったことなどもあり、有形固定資産の取得による支出が5億8千万円になったこと等で、3億1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約、資金効率の向上等に努めつつ、借入金の長短バランスの改善に努めてまいりました。この結果、自己株式の取得による減少額1億7千1百万円等もあり、7億6千万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当中間会計期間において、2億5千万円増加し、14億9千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	32.3	35.0	35.7	35.3	36.6
時価ベースの自己資本比率	31.3	32.8	32.1	29.2	30.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	10.8	7.0	7.2	4.5	15.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.0	9.7	11.0	15.7	8.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

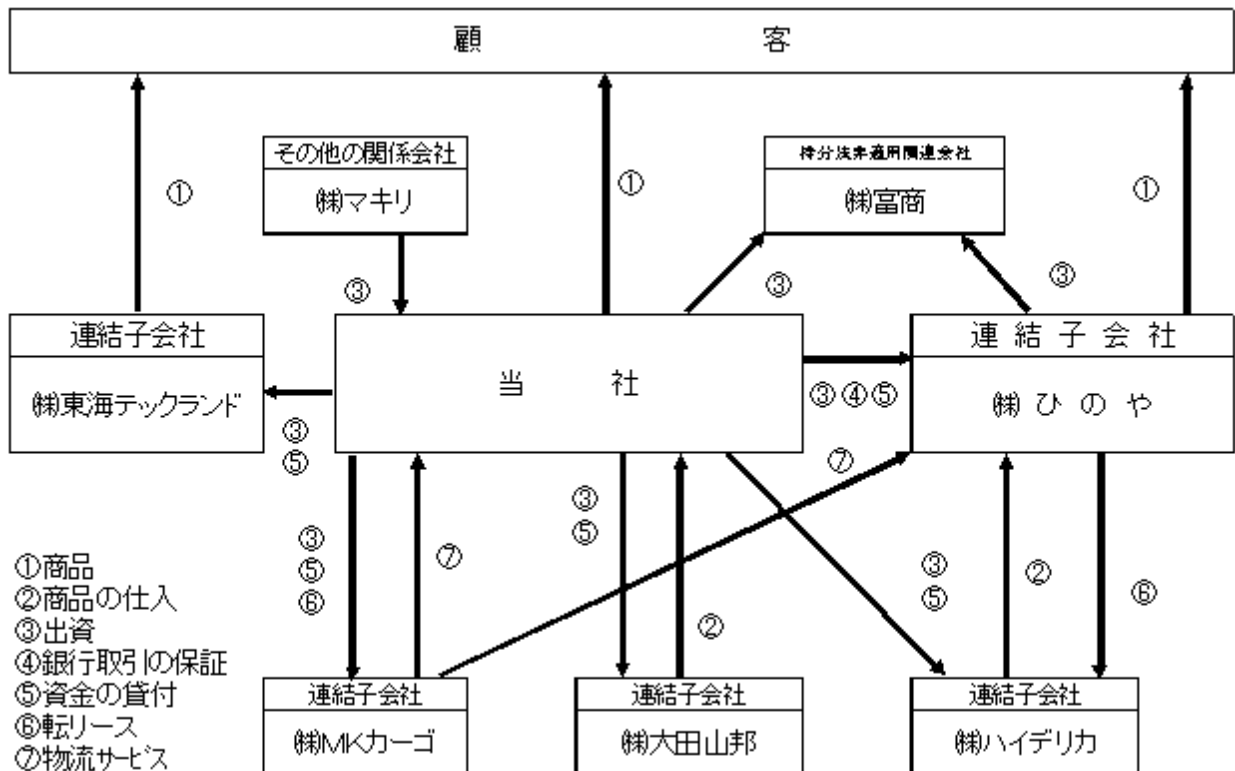
当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを、㈱東海テックランドは家電専門道を営業しており、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱MKカーゴは物流業、㈱大田山邦は青果の仲卸業をそれぞれ営んでおります。

その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。

なお、連結子会社のうち、㈱東海テックランドは平成19年10月1日付で当社が所有する全株式を譲渡し、当連結会計期間下期より連結子会社から除外となります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.makiya-group.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産		流動資産		流動資産		
1		1,732,938		1,493,998		1,903,737		
2		315,415		358,825		364,820		
3		5,632,998		5,732,606		5,784,983		
4		124,488		190,650		180,512		
5		489,122		323,916		392,886		
		△543		△429		△451		
		8,294,420	25.4	8,099,568	25.4	8,626,490	26.4	
II		固定資産		固定資産		固定資産		
1		有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産		
(1)	※1	18,055,268		19,208,057		19,244,025		
		△9,227,013	8,828,255	△9,765,133	9,442,923	△9,503,909	9,740,115	
(2)		261,159		450,179		421,211		
		△168,146	93,013	△223,589	226,590	△198,881	222,330	
(3)		405,603		420,226		424,780		
		△277,351	128,251	△293,261	126,964	△290,342	134,437	
(4)	※1		7,203,249		7,413,633		7,251,436	
(5)			986,610		1,501		-	
		17,239,380	52.9	17,211,613	54.0	17,348,320	53.0	
2		709,375	2.2	701,886	2.2	699,936	2.1	
3		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		
(1)		1,424,733		1,288,840		1,416,786		
(2)		141,869		86,186		137,003		
(3)		183,674		145,504		144,280		
(4)		4,376,830		4,104,090		4,098,332		
(5)		239,161		221,401		247,997		
		△10,506		△172		△2,525		
		6,355,762	19.5	5,845,851	18.4	6,041,875	18.5	
		24,304,518	74.6	23,759,350	74.6	24,090,132	73.6	
		32,598,938	100.0	31,858,918	100.0	32,716,622	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※1	5,542,168		5,673,803		5,850,838	
2 短期借入金	※1,2	6,626,294		6,745,658		6,700,109	
3 未払金		1,452,724		1,363,742		1,394,484	
4 未払法人税等		76,302		200,278		281,305	
5 賞与引当金		151,809		138,708		152,625	
6 その他		992,723		674,540		1,214,143	
流動負債合計		14,842,021	45.5	14,796,731	46.4	15,593,506	47.7
II 固定負債							
1 社債		210,000		-		-	
2 長期借入金	※1,2	4,495,134		3,937,570		3,984,096	
3 退職給付引当金		1,013,542		857,719		936,753	
4 役員退職慰労 引当金		144,002		149,839		152,373	
5 その他		504,529		471,158		493,598	
固定負債合計		6,367,208	19.6	5,416,287	17.0	5,566,821	17.0
負債合計		21,209,229	65.1	20,213,018	63.4	21,160,328	64.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,198,310	3.7	1,198,310	3.8	1,198,310	3.7
2 資本剰余金		1,083,637	3.3	1,083,637	3.4	1,083,637	3.3
3 利益剰余金		8,838,847	27.1	9,357,456	29.4	9,018,171	27.5
4 自己株式		△111,613	△0.3	△297,113	△1.0	△125,563	0.4
株主資本合計		11,009,181	33.8	11,342,290	35.6	11,174,555	34.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		385,701	1.1	307,615	1.0	384,973	1.2
2 繰延ヘッジ損益		△5,173	△0.0	△1,927	△0.0	△3,234	0.0
評価・換算差額等 合計		380,527	1.1	305,687	1.0	381,738	1.2
III 少数株主持分		-	-	△2,077	△0.0	-	-
純資産合計		11,389,709	34.9	11,645,900	36.6	11,556,294	35.3
負債純資産合計		32,598,938	100.0	31,858,918	100.0	32,716,622	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,070,545	100.0		34,230,969	100.0		67,347,894	100.0
II 売上原価			25,466,971	77.0		26,525,307	77.5		52,081,167	77.3
売上総利益			7,603,574	23.0		7,705,661	22.5		15,266,727	22.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		539,007			486,183			1,097,076		
2 給料手当		2,469,999			2,239,624			4,808,572		
3 賞与引当金繰入額		151,809			138,708			144,778		
4 退職給付引当金繰入額		45,788			10,630			88,135		
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,327			6,880			15,771		
6 不動産賃借料		897,793			880,265			1,770,550		
7 その他		3,038,890	7,153,615	21.6	3,344,890	7,107,182	20.8	6,381,030	14,305,914	21.3
営業利益			449,959	1.4		598,479	1.7		960,812	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,520			7,287			20,408		
2 受取配当金		5,152			6,381			9,119		
3 受取家賃		110,088			120,141			230,287		
4 受取手数料		25,972			25,168			46,414		
5 仕入割引		6,053			7,007			21,170		
6 その他		57,615	215,401	0.6	66,191	232,177	0.7	105,823	433,223	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		74,322			76,214			152,739		
2 不動産賃貸費用		34,796			35,564			71,427		
3 その他		35,959	145,078	0.4	42,223	154,001	0.5	47,804	271,972	0.4
経常利益			520,282	1.6		676,655	1.9		1,122,063	1.7
VI 特別利益										
1 受取補償金		-	-	-	-	-	-	6,785	6,785	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却等損	※1	19,310			-			45,939		
2 減損損失	※2	313,259			45,438			353,801		
3 その他		34,832	367,402	1.1	-	45,438	0.1	34,832	434,573	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			152,880	0.5		631,216	1.8		694,275	1.0
法人税、住民税 及び事業税		54,607			177,109			355,886		
法人税等調整額		65,140	119,747	0.4	38,792	215,901	0.6	47,712	403,598	0.6
少数株主利益 (△損失)			-			△2,077	△0.0		-	
中間(当期)純利益			33,132	0.1		417,392	1.2		290,676	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,903,259	△111,613	11,073,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,220		△78,220
役員賞与(注)			△19,323		△19,323
中間純利益			33,132		33,132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△64,411		△64,411
平成18年9月30日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,838,847	△111,613	11,009,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	-	413,204	11,486,797
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△78,220
役員賞与(注)				△19,323
中間純利益				33,132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△27,503	△5,173	△32,676	△32,676
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△27,503	△5,173	△32,676	△97,088
平成18年9月30日残高(千円)	385,701	△5,173	380,527	11,389,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	△125,563	11,174,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△78,107		△78,107
中間純利益			417,392		417,392
自己株式の取得				△171,550	△171,550
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			339,284	△171,550	167,734
平成19年9月30日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,357,456	△297,113	11,342,290

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	—	11,556,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△78,107
中間純利益					417,392
自己株式の取得					△171,550
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△77,357	1,307	△76,050	△2,077	△78,128
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△77,357	1,307	△76,050	△2,077	89,605
平成19年9月30日残高(千円)	307,615	△1,927	305,687	△2,077	11,645,900

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,903,259	△111,613	11,073,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1.			△156,441		△156,441
役員賞与(注)2.			△19,323		△19,323
当期純利益			290,676		290,676
自己株式の取得				△13,950	△13,950
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			114,912	△13,950	100,962
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	△125,563	11,174,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,486,797
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1.				△156,441
役員賞与(注)2.				△19,323
当期純利益				290,676
自己株式の取得				△13,950
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28,231	△3,234	△31,466	△31,466
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△28,231	△3,234	△31,466	69,496
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,556,294

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分78,220千円及び平成18年11月15日の取締役会における中間配当78,220千円であります。

(注) 2. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 (△純損失)		152,880	631,216	694,275
2 減価償却費		393,652	470,854	894,574
3 減損損失		313,259	45,438	353,801
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		100	△ 2,374	△ 7,972
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△ 59,960	△ 6,069	△ 66,992
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△ 57,025	△ 79,034	△ 133,814
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△ 133	△ 2,534	8,238
8 受取利息及び受取配当金		△ 15,672	△ 13,668	△ 29,528
9 支払利息		74,322	76,214	152,739
10 為替差損(△益)		59	39	76
11 固定資産除却等損		19,310	-	45,939
12 売上債権の減少額 (△増加額)		△ 18,998	5,995	△ 68,403
13 たな卸資産の減少額 (△増加額)		210,521	52,376	58,537
14 仕入債務の増加額 (△減少額)		219,395	△ 177,035	528,065
15 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△ 19,511	37,764	△ 60,392
16 役員賞与の支払額		△ 19,323	-	△ 19,323
17 その他		172,735	△ 3,858	347,877
小計		1,365,611	1,035,324	2,697,700
18 利息及び配当金の受取額		10,199	10,084	27,186
19 利息の支払額		△ 71,868	△ 78,274	△ 149,824
20 法人税等の支払額		△ 59,147	△ 258,107	△ 177,754
営業活動による キャッシュ・フロー		1,244,794	709,026	2,397,307

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		15,000	660,000	15,000
2 有形固定資産等の取得に よる支出		△ 1,658,176	△ 580,522	△ 2,446,721
3 有形固定資産等の売却に よる収入		264,121	209,718	377,174
4 有形固定資産等の除却に よる支出		△ 17,296	△ 3,005	△ 30,919
5 貸付金の回収による収入		5,253	50,719	10,023
6 差入敷金・保証金及び 出店仮勘定の支出		△ 26,524	△ 162,468	△ 84,356
7 差入敷金・保証金の回収に よる収入		158,845	177,040	491,157
8 その他		4,318	△ 49,575	△ 28,121
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,254,459	301,907	△ 1,696,762
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		△ 206,000	△ 276,000	△ 763,000
2 長期借入れによる収入		1,450,000	1,091,061	2,350,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△ 1,127,855	△ 816,038	△ 1,908,078
4 社債の償還による支出		△ 10,000	△ 510,000	△ 20,000
5 自己株式の取得による支出		-	△ 171,550	△ 13,950
6 配当金の支払額		△ 78,220	△ 78,107	△ 156,441
財務活動による キャッシュ・フロー		27,924	△ 760,634	△ 511,469
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 59	△ 39	△ 76
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		18,199	250,261	188,999
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,054,738	1,243,737	1,054,738
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,072,938	1,493,998	1,243,737

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド ㈱MKカーゴ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド ㈱MKカーゴ ㈱大田山邦</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド ㈱MKカーゴ ㈱大田山邦 なお、㈱大田山邦は当連結会計年度中に株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社 (㈱富商)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(㈱富商)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(㈱富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の㈱大田山邦の中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては9月30日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の㈱大田山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (i)商品 店舗…売価還元法による原価法。 配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食品で取り扱う商品は最終仕入原価法。 (ii)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ③長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 (i)商品 同 左</p> <p>(ii)貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 (i)商品 同 左</p> <p>(ii)貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>a 一般債権 同 左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左</p> <p>(ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>a 一般債権 同 左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左</p> <p>(ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同 左	同 左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,394,883千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,559,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>733,636千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,100,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,833,870千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,027,580千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,043,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,070,800千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額230,000千円に担保を提供しております。</p>	建物	733,636千円	土地	3,100,233千円	計	3,833,870千円	短期借入金	2,027,580千円	長期借入金	3,043,220千円	計	5,070,800千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>416,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605,752千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,021,792千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,712,062千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,363,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,761千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,077,981千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額210,000千円に担保を提供しております。</p> <p>また、長期借入金のうち910,412千円、短期借入金のうち80,649千円は、建設協力金返還請求権に対応した債務であります。</p>	建物	416,040千円	土地	2,605,752千円	計	3,021,792千円	短期借入金	1,712,062千円	長期借入金	2,363,158千円	買掛金	2,761千円	計	4,077,981千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>703,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,143,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,846,540千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,278,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,178,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,458,822千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額220,000千円に担保提供しております。</p>	建物	703,346千円	土地	3,143,193千円	計	3,846,540千円	買掛金	2,562千円	短期借入金	1,278,080千円	長期借入金	3,178,180千円	計	4,458,822千円
建物	733,636千円																																									
土地	3,100,233千円																																									
計	3,833,870千円																																									
短期借入金	2,027,580千円																																									
長期借入金	3,043,220千円																																									
計	5,070,800千円																																									
建物	416,040千円																																									
土地	2,605,752千円																																									
計	3,021,792千円																																									
短期借入金	1,712,062千円																																									
長期借入金	2,363,158千円																																									
買掛金	2,761千円																																									
計	4,077,981千円																																									
建物	703,346千円																																									
土地	3,143,193千円																																									
計	3,846,540千円																																									
買掛金	2,562千円																																									
短期借入金	1,278,080千円																																									
長期借入金	3,178,180千円																																									
計	4,458,822千円																																									
<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち800,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち400,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち600,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																									
<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗4店舗</td> <td>建物他</td> <td>270,338千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1件</td> <td>建物他</td> <td>8,955千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td>建物他</td> <td>15,521千円</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>店舗1店舗</td> <td>建物他</td> <td>18,443千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>313,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等の収益性の低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.7%～3.7%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	建物他	270,338千円	賃貸物件1件	建物他	8,955千円	遊休資産1件	建物他	15,521千円	三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円	合計			313,259千円	<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗2店舗</td> <td>建物他</td> <td>45,438千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>45,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>移転予定店舗については、今後使用が見込まれない固定資産の帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上するとともに、店舗等の収益性の低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.2%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	45,438千円	合計			45,438千円	<p>※1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,127千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,391千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,818千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>31,603千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗4店舗</td> <td>建物他</td> <td>297,705千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1件</td> <td>建物他</td> <td>9,252千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td>建物他</td> <td>15,521千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県</td> <td>店舗1店舗</td> <td>建物他</td> <td>18,443千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td>建物他</td> <td>6,380千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>賃貸物件1件</td> <td>建物他</td> <td>6,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>353,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.7%～3.7%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	11,127千円	機械装置及び運搬具	1,391千円	工具器具及び備品	1,818千円	撤去費用	31,603千円	計	45,939千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	建物他	297,705千円	賃貸物件1件	建物他	9,252千円	遊休資産1件	建物他	15,521千円	三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円	遊休資産1件	建物他	6,380千円	山梨県	賃貸物件1件	建物他	6,497千円	合計			353,801千円
場所	用途	種類	減損損失																																																																								
静岡県	店舗4店舗	建物他	270,338千円																																																																								
	賃貸物件1件	建物他	8,955千円																																																																								
	遊休資産1件	建物他	15,521千円																																																																								
三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円																																																																								
合計			313,259千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																								
静岡県	店舗2店舗	建物他	45,438千円																																																																								
合計			45,438千円																																																																								
建物及び構築物	11,127千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,391千円																																																																										
工具器具及び備品	1,818千円																																																																										
撤去費用	31,603千円																																																																										
計	45,939千円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																								
静岡県	店舗4店舗	建物他	297,705千円																																																																								
	賃貸物件1件	建物他	9,252千円																																																																								
	遊休資産1件	建物他	15,521千円																																																																								
三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円																																																																								
	遊休資産1件	建物他	6,380千円																																																																								
山梨県	賃貸物件1件	建物他	6,497千円																																																																								
合計			353,801千円																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	110,854	-	-	110,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,220	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,220	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,854	190,400	-	316,254

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	78,107	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結  
会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,679	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,854	15,000	-	125,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,220	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,220	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月15日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,107	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,732,938千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え△660,000千円 る定期預金等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 1,072,938千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,493,998千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 1,493,998千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,903,737千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え△660,000千円 る定期預金等</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,243,737千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																																											
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142,152</td> <td>2,489,017</td> <td>303,758</td> <td>2,934,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,766</td> <td>1,180,385</td> <td>158,418</td> <td>1,383,569</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>180</td> <td>30,901</td> <td>-</td> <td>31,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>97,205</td> <td>1,277,730</td> <td>145,339</td> <td>1,520,275</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	142,152	2,489,017	303,758	2,934,928	減価償却累計額相当額	44,766	1,180,385	158,418	1,383,569	減損損失累計額相当額	180	30,901	-	31,082	中間期末残高相当額	97,205	1,277,730	145,339	1,520,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,039</td> <td>2,481,848</td> <td>322,956</td> <td>3,054,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,747</td> <td>1,302,564</td> <td>206,231</td> <td>1,622,543</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>180</td> <td>41,859</td> <td>-</td> <td>42,040</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>136,110</td> <td>1,137,424</td> <td>116,725</td> <td>1,390,260</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	250,039	2,481,848	322,956	3,054,844	減価償却累計額相当額	113,747	1,302,564	206,231	1,622,543	減損損失累計額相当額	180	41,859	-	42,040	中間期末残高相当額	136,110	1,137,424	116,725	1,390,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,202</td> <td>2,681,571</td> <td>310,939</td> <td>3,074,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,051</td> <td>1,290,686</td> <td>189,927</td> <td>1,529,665</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>180</td> <td>31,074</td> <td>-</td> <td>31,255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,970</td> <td>1,359,810</td> <td>121,012</td> <td>1,513,793</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,202	2,681,571	310,939	3,074,713	減価償却累計額相当額	49,051	1,290,686	189,927	1,529,665	減損損失累計額相当額	180	31,074	-	31,255	期末残高相当額	32,970	1,359,810	121,012	1,513,793
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	142,152	2,489,017	303,758	2,934,928																																																																									
減価償却累計額相当額	44,766	1,180,385	158,418	1,383,569																																																																									
減損損失累計額相当額	180	30,901	-	31,082																																																																									
中間期末残高相当額	97,205	1,277,730	145,339	1,520,275																																																																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	250,039	2,481,848	322,956	3,054,844																																																																									
減価償却累計額相当額	113,747	1,302,564	206,231	1,622,543																																																																									
減損損失累計額相当額	180	41,859	-	42,040																																																																									
中間期末残高相当額	136,110	1,137,424	116,725	1,390,260																																																																									
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	82,202	2,681,571	310,939	3,074,713																																																																									
減価償却累計額相当額	49,051	1,290,686	189,927	1,529,665																																																																									
減損損失累計額相当額	180	31,074	-	31,255																																																																									
期末残高相当額	32,970	1,359,810	121,012	1,513,793																																																																									
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 502,074千円 一年超 1,078,426千円 計 1,580,500千円 リース資産減損勘定中間期末残高 一年以内 9,515千円 一年超 19,572千円 計 29,087千円	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 529,591千円 一年超 931,708千円 計 1,461,299千円 リース資産減損勘定中間期末残高 一年以内 12,177千円 一年超 14,548千円 計 26,726千円	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 525,523千円 一年超 1,047,417千円 計 1,572,940千円 リース資産減損勘定期末残高 一年以内 8,687千円 一年超 13,737千円 計 22,424千円																																																																											
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 280,860千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,763千円 減価償却費相当額 265,597千円 支払利息相当額 16,553千円 減損損失 33,850千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 288,392千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,483千円 減価償却費相当額 274,940千円 支払利息相当額 14,545千円 減損損失 10,784千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 563,895千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,830千円 減価償却費相当額 523,008千円 支払利息相当額 40,449千円 減損損失 31,255千円																																																																											
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>	一年以内	1,605千円	一年超	—千円	計	1,605千円		
一年以内	1,605千円							
一年超	—千円							
計	1,605千円							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	500,444	1,139,797	639,352

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	208,030
投資事業組合出資金	66,744

当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	500,764	1,004,756	503,992

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	207,710
投資事業組合出資金	66,212

前連結会計年度末 平成19年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	500,764	1,134,605	633,840

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,020



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,092円08銭 1株当たり 中間純利益金額 3円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,139円08銭 1株当たり 中間純利益金額 40円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,109円65銭 1株当たり 当期純利益金額 27円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産額の部の合計額(千円)	11,389,709	11,645,900	11,556,294
普通株式に係る純資産額(千円)	11,389,709	11,645,900	11,556,294
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	110	316	125
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,429	10,223	10,414

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	33,132	417,392	290,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	33,132	417,392	290,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,429	10,354	10,424

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>・重要な子会社の株式の売却</p> <p>当社は平成19年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、(株)東海テックランドの全株式を平成19年10月1日付で譲渡いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式譲渡の理由           <p>(株)東海テックランドは(株)ヤマダ電機とのフランチャイズ契約に基づいて、家庭用電化製品等の販売を行ってまいりましたが、設立後2期連続して経常損失を計上し、当期も業績の回復が見込まれず、フランチャイズ契約に基づいて経営する現状の方法では当初の目的を達成するのは困難なため、フランチャイザーである(株)ヤマダ電機に経営権を譲渡することといたしました。</p> </li> <li>2. 譲渡の相手会社の名称           <p>(株)ヤマダ電機</p> </li> <li>3. 当該子会社の名称、事業内容           <p>商号：(株)東海テックランド 事業内容：家庭用電化製品等の販売</p> </li> <li>4. 譲渡株式の数、譲渡価額           <p>譲渡株式数：1,600株 譲渡価額：80,000千円</p> </li> <li>5. その他           <p>当該株式譲渡に伴い、(株)東海テックランドの欠損金相当に係る債権放棄を実施しておりますが、(株)東海テックランドは設立時より連結しておりますので、連結決算上損益に与える影響はありません。</p> <p>また、これにより(株)東海テックランドは当連結会計期間下期より連結子会社から除外となります。</p> </li> </ol> <p>・社債の発行</p> <p>当社は平成19年9月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月31日に第5回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行総額                    500,000千円</li> <li>2. 払込金額                    500,000千円</li> <li>3. 利率                            年1.500%</li> <li>4. 償還方法                    期日一括償還</li> <li>5. 償還期限                    平成24年10月31日</li> <li>6. 発行年月日                  平成19年10月31日</li> <li>7. 担保                            無担保</li> <li>8. 資金の用途                  事業資金</li> </ol>	

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第55期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第56期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第55期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,280,363		810,996		1,391,916	
2 売掛金		202,816		248,372		232,843	
3 たな卸資産		4,713,834		4,762,667		4,877,903	
4 繰延税金資産		54,752		135,993		90,360	
5 その他		611,548		555,787		523,298	
6 貸倒引当金		△327		△198,941		△227	
流動資産合計		6,862,987	24.3	6,314,876	23.0	7,116,094	24.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		5,022,878		5,819,740		5,988,801	
2 土地		4,590,233		4,800,616		4,638,420	
3 その他		1,473,915		551,438		578,393	
有形固定資産合計		11,087,027	39.2	11,171,795	40.8	11,205,614	39.3
(2) 無形固定資産		429,160	1.5	441,563	1.6	435,561	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,409,573		1,273,680		1,401,626	
2 関係会社株式		1,147,717		652,717		652,717	
3 関係会社長期貸付金		3,930,283		4,366,042		4,561,979	
4 差入敷金・保証金		3,115,034		2,933,020		2,894,370	
5 繰延税金資産		44,171		41,363		31,363	
6 その他		249,324		211,636		245,077	
7 貸倒引当金		△2,470		△68		△2,466	
投資その他の資産 合計		9,893,634	35.0	9,478,392	34.6	9,784,667	34.3
固定資産合計		21,409,822	75.7	21,091,751	77.0	21,425,843	75.1
資産合計		28,272,809	100.0	27,406,628	100.0	28,541,938	100.0

区分	注記 番号	第55期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第56期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第55期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		421,109		462,112		514,523	
2 買掛金		3,295,840		3,364,653		3,503,726	
3 短期借入金		6,438,009		6,103,158		6,528,509	
4 未払法人税等		52,000		165,443		234,142	
5 未払消費税等		59,714		70,610		-	
6 賞与引当金		82,765		79,437		90,465	
7 その他		1,594,345		1,090,621		1,603,458	
流動負債合計		11,943,783	42.2	11,336,037	41.3	12,474,825	43.7
II 固定負債							
1 長期借入金		4,352,634		3,937,570		3,927,396	
2 退職給付引当金		273,905		236,964		263,138	
3 役員退職慰労引当金		136,840		146,460		144,766	
4 預り敷金・保証金		406,498		528,851		403,564	
5 その他		17,487		18,633		12,536	
固定負債合計		5,187,364	18.4	4,868,479	17.8	4,751,401	16.7
負債合計		17,131,148	60.6	16,204,516	59.1	17,226,227	60.4

区分	注記 番号	第55期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第56期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		第55期事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,198,310	4.2	1,198,310	4.4	1,198,310	4.2
2 資本剰余金							
資本準備金		1,076,340		1,076,340		1,076,340	
資本剰余金合計		1,076,340	3.8	1,076,340	3.9	1,076,340	3.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		195,121		195,121		195,121	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,265,000		8,265,000		8,265,000	
繰越利益剰余金		137,975		458,765		324,764	
利益剰余金合計		8,598,097	30.4	8,918,887	32.5	8,784,886	30.8
4 自己株式		△111,613	△0.3	△297,113	△1.1	△125,563	△0.5
株主資本合計		10,761,133	38.1	10,896,423	39.7	10,933,972	38.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		385,701	1.3	307,615	1.1	384,973	1.3
2 繰延ヘッジ損益		△5,173	△0.0	△1,927	△0.0	△3,234	△0.0
評価・換算差額等 合計		380,527	1.3	305,687	1.1	381,738	1.3
純資産合計		11,141,661	39.4	11,202,111	40.9	11,315,711	39.6
負債純資産合計		28,272,809	100.0	27,406,628	100.0	28,541,938	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第55期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第56期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		第55期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,248,585	100.0		20,616,231	100.0		40,136,538	100.0
II 売上原価			15,016,556	78.0		16,114,378	78.2		31,356,028	78.1
売上総利益			4,232,029	22.0		4,501,852	21.8		8,780,509	21.9
III 販売費及び一般管理費			3,895,266	20.3		4,062,299	19.7		7,972,247	19.9
営業利益			336,762	1.7		439,553	2.1		808,262	2.0
IV 営業外収益			223,145	1.2		272,408	1.3		432,521	1.1
V 営業外費用			117,508	0.6		130,528	0.6		230,080	0.6
経常利益			442,399	2.3		581,433	2.8		1,010,703	2.5
VI 特別損失			275,439	1.4		232,595	1.1		326,292	0.8
税引前中間(当期) 純利益(△純損失)			166,959	0.9		348,838	1.7		684,411	1.7
法人税、住民税 及び事業税		34,242			142,209			310,283		
法人税等調整額		35,757	70,000	0.4	△5,479	136,729	0.7	12,158	322,442	0.8
中間(当期)純利益 (△純損失)			96,959	0.5		212,109	1.0		361,968	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,245,000	155,812	8,595,934	△111,613	10,758,970	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△78,220	△78,220		△78,220	
役員賞与						△16,576	△16,576		△16,576	
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—		—	
中間純利益						96,959	96,959		96,959	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	20,000	△17,837	2,162	—	2,162	
平成18年9月30日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	137,975	8,598,097	△111,613	10,761,133	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,172,175
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△78,220
役員賞与				△16,576
別途積立金の積立				—
中間純利益				96,959
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△27,503	△5,173	△32,676	△32,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△27,503	△5,173	△32,676	△30,514
平成18年9月30日残高(千円)	385,701	△5,173	380,527	11,141,661



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	△125,563	10,933,972	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△78,107	△78,107		△78,107	
役員賞与										
中間純利益						212,109	212,109		212,109	
自己株式の取得								△171,550	△171,550	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						134,001	134,001	△171,550	△37,548	
平成19年9月30日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	458,765	8,918,887	△297,113	10,896,423	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,315,711
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△78,107
役員賞与				
中間純利益				212,109
自己株式の取得				△171,550
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△77,357	1,307	△76,050	△76,050
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△77,357	1,307	△76,050	△113,599
平成19年9月30日残高(千円)	307,615	△1,927	305,687	11,202,111

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,245,000	155,812	8,595,934	△111,613	10,758,970	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1.						△156,441	△156,441		△156,441	
役員賞与(注)2.						△16,576	△16,576		△16,576	
別途積立金の積立(注)2.					20,000	△20,000	—		—	
当期純利益						361,968	361,968		361,968	
自己株式の取得								△13,950	△13,950	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	20,000	168,951	188,951	△13,950	175,001	
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	△125,563	10,933,972	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,172,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1.				△156,441
役員賞与(注)2.				△16,576
別途積立金の積立(注)2.				—
当期純利益				361,968
自己株式の取得				△13,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,231	△3,234	△31,466	△31,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,231	△3,234	△31,466	143,535
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,315,711

(注)1.平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分78,220千円及び平成18年11月15日の取締役会における中間配当78,220千円であります。

(注)2.平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分であります。